

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理室長 佐藤 将夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理室長 佐藤 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結累計期間	第39期 第3四半期連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	538,379	562,144	744,909
経常損失 () (千円)	69,019	82,486	80,723
四半期(当期)純損失 () (千円)	59,839	64,094	75,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,338	60,385	78,570
純資産額 (千円)	639,868	561,250	621,635
総資産額 (千円)	869,140	819,094	873,659
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	35.91	38.46	45.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	68.5	70.9

回次	第38期 第3四半期連結会計期間	第39期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	0.72	7.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、株式会社北栄が新たに持分法適用会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(株式会社北栄の持分法適用会社化及び同社への貸付けに対する回収リスク)

当社は、平成25年8月15日に株式会社北栄の発行済株式の50%を取得し、同社を持分法適用会社といたしました。同社は海砂利採取事業を行っておりますが、同社の業績によっては、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社は同社に当第3四半期連結会計期間の末日において285,000千円の貸付けを行っております。同社の業績が想定以上に悪化した場合には、貸付金の回収が滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の大胆な金融緩和を受け、株価の回復や消費マインドの改善が顕著となり、景気持ち直しの動きが加速しています。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業のIT投資が回復傾向にあるものの、利益率の低迷は依然続いております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間において、売上高は562,144千円(前年同期比4.4%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費は減少したものの、売上原価率が上昇し、営業損失64,222千円(前年同期は営業損失69,868千円)、経常損失82,486千円(前年同期は経常損失69,019千円)、四半期純損失は64,094千円(前年同期は四半期純損失59,839千円)となりました。

今後、当社はITを活用したマーケティングソリューションの提供等によりコンサルティング機能を拡充し、ビジネスインテグレータとして新たなサービスの創造やマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携に努め、収益機会の創出を積極的に進めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、継続した大企業からの大型案件の受注から、売上高は229,488千円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は27,456千円(前年同期比55.5%増)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、堅調に推移し、売上高は152,078千円(前年同期比0.9%減)となりましたが、売上原価率が上昇したことによりセグメント利益は14,411千円(前年同期比51.8%減)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、売上高は41,117千円(前年同期比15.9%増)、セグメント利益は1,199千円(前年同期はセグメント損失7,671千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済、医療関連等各種サービスの提供につきましては、堅調に推移、売上高は139,459千円(前年同期比18.3%増)となりましたが、売上原価率が上昇したことによりセグメント損失は7,069千円(前年同期はセグメント損失13,562千円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

IT(情報技術)システムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性等、従来にも増して厳しい条件が課されるようになっている状況です。また、企業のIT投資は景況感によって左右される傾向が大きく、当社グループのシステム構築案件や商品販売等の受注動向にも影響を及ぼします。

このような環境の中、クレジット会社向けシステム、物流システム及びセキュリティシステム等の構築、各種商品販売、構築したシステムの運用保守、商工会議所や商店街等の団体向けサービスといった従来のビジネス分野において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。

また、観光地域向けに、スマートフォンやデジタルサイネージ(電子看板)など、さまざまな媒体を利用した観光情報発信のプラットフォームとして「Easy Navi」を開発し、地域活性化支援サービスとして新たに事業展開しております。今後の情勢については未だ不透明ではありますが、新規事業における案件は徐々に増加傾向にあります。

当社グループはこれまで培ってまいりましたIT技術を基盤として、より顧客先の経営に貢献できる企業としてコンサルティング機能の充実に取り組んでまいります。当社グループ各社が提供する製品、サービス等のシナジー効果を最大限に活用し、事業の拡大、収益向上に邁進いたします。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

サービス品質の向上と新たなサービスの創造による事業展開を図ります。この実現に向け、当社の最大の強みである技術力の向上と蓄積、プロジェクト推進力、営業力、サービス開発力の強化を課題とし、そのための継続的な外部企業との提携強化や人材育成及び体制整備を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,780,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,780,000	1,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	1,771,100	1,780,000	-	467,050	-	510,270

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

なお、平成25年10月1日付で1株を200株に株式分割を行いました。当該株式分割の影響は考慮していません。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332	8,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,900	-	-
総株主の議決権	-	8,332	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	568	-	568	6.38
計	-	568	-	568	6.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,446	33,321
受取手形及び売掛金	93,244	119,701
商品	664	500
仕掛品	339	10,693
貯蔵品	217	292
短期貸付金	19,042	163,328
その他	29,539	38,930
貸倒引当金	2,481	4,634
流動資産合計	660,013	362,134
固定資産		
有形固定資産	32,817	35,078
無形固定資産	52,935	54,743
投資その他の資産		
投資有価証券	69,674	104,585
長期貸付金	6,210	200,969
その他	58,661	67,734
貸倒引当金	6,653	6,152
投資その他の資産合計	127,892	367,137
固定資産合計	213,645	456,959
資産合計	873,659	819,094
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,779	23,308
短期借入金	2,400	21,761
1年内返済予定の長期借入金	4,552	8,230
未払法人税等	4,523	3,210
賞与引当金	25,280	13,455
その他	46,308	62,527
流動負債合計	139,845	132,494
固定負債		
長期借入金	9,891	7,808
退職給付引当金	83,560	88,374
その他	18,726	29,167
固定負債合計	112,178	125,350
負債合計	252,023	257,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	264,456	328,551
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	617,091	552,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	8,253
その他の包括利益累計額合計	1,984	8,253
少数株主持分	2,559	-
純資産合計	621,635	561,250
負債純資産合計	873,659	819,094

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	538,379	562,144
売上原価	399,958	442,087
売上総利益	138,421	120,056
販売費及び一般管理費	208,289	184,279
営業損失()	69,868	64,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	233	3,137
違約金収入	-	2,346
その他	994	1,346
営業外収益合計	1,228	6,831
営業外費用		
支払利息	194	280
持分法による投資損失	-	24,777
その他	184	36
営業外費用合計	379	25,095
経常損失()	69,019	82,486
特別利益		
関係会社株式売却益	31,962	-
投資有価証券売却益	-	16,582
特別利益合計	31,962	16,582
特別損失		
事業構造改善費用	11,773	-
その他	709	-
特別損失合計	12,483	-
税金等調整前四半期純損失()	49,539	65,904
法人税、住民税及び事業税	1,105	750
法人税等還付税額	60	-
法人税等調整額	8,900	-
法人税等合計	9,945	750
少数株主損益調整前四半期純損失()	59,484	66,654
少数株主利益又は少数株主損失()	354	2,559
四半期純損失()	59,839	64,094
少数株主利益又は少数株主損失()	354	2,559
少数株主損益調整前四半期純損失()	59,484	66,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	853	6,268
その他の包括利益合計	853	6,268
四半期包括利益	60,338	60,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,693	57,826
少数株主に係る四半期包括利益	354	2,559

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社北栄の株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	12,146千円	13,230千円
のれんの償却額	869千円	1,956千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	231,557	153,434	35,487	117,900	538,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	946	-	-	946
計	231,557	154,380	35,487	117,900	539,326
セグメント利益又は 損失()	17,660	29,906	7,671	13,562	26,332

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	26,332
全社費用(注)	96,200
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業 損失()	69,868

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	229,488	152,078	41,117	139,459	562,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	229,488	152,078	41,117	139,459	562,144
セグメント利益又は 損失()	27,456	14,411	1,199	7,069	35,998

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び
 当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	35,998
全社費用(注)	100,220
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業 損失()	64,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	35円91銭	38円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	59,839	64,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	59,839	64,094
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,400	1,666,400

- (注) 1 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株とする株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

イメージ情報開発株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 法 木 右 近
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。